

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	100	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	救急医療対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 52 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P59 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の充実	③ 救急医療体制の強化
関連する個別計画					
目的	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、小田原医師会湯河原班と契約し、在宅当番医制を実施している。				
対象	一般町民				
内容	日曜、祝日及び年末年始の診療を小田原医師会湯河原班に委託し、12医療施設で実施。(年間71日間休日の診療)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
コスト 人件費	常勤職員	778,200	805,000	805,000	761,900	761,900
	非常勤職員等					
	人件費合計	778,200	805,000	805,000	761,900	761,900
総事業費	6,778,200	6,805,000	6,805,000	6,761,900	6,761,900	6,761,900
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,778,200	6,805,000	6,805,000	6,761,900	6,761,900
財源合計	6,778,200	6,805,000	6,805,000	6,761,900	6,761,900	6,761,900
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
委託医療機関数	日・祝日の一次救急医療の受診環境を整える		施設	12	12	12
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
救急患者取扱い件数	日・祝日の一次救急医療が受けられる。		救急患者件数	1,313	1,807	1,810

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、町内の医療機関で実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	目的に対する成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	予定なし
平成28年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	小田原医師会湯河原班と契約し、在宅当番医制を実施している。また、町内の日曜・祝日及び年末年始の一次救急医療対策として継続する必要がある。
------	----------	----------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	110	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	広域病院群輪番制事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P59 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の充実	③ 救急医療体制の強化
関連する個別計画					
目的	一次救急医療で対応不可能な患者を西湘地区2市8町の10病院にて、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施(二次病院輪番制)。				
対象	一般町民(一次救急医療で対応不可能な患者)				
内容	毎夜間及び休日昼間に一次救急医療で対応不可能な患者に対し二次救急医療として、西湘地区2市8町の10病院にて、実施。 人口比率による負担割合:7.34%(H26.9.1)				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	6,524,889	6,495,115	6,469,000		
	人件費	常勤職員	778,200	805,000	761,900	
		非常勤職員等				
		人件費合計	778,200	805,000	761,900	
	総事業費	7,303,089	7,300,115	7,230,900		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,303,089	7,300,115	7,230,900		
財源合計	7,303,089	7,300,115	7,230,900			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
委託医療機関数	夜間・休日の二次救急医療の受診環境を整える	施設	10	10	10	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 一次救急医療で対応不可能な患者に対して、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	予定なし
平成28年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	西湘地区2市8町の協定書に基づく毎夜及び休日昼間の二次救急医療である。この確保のためにも継続したい。
------	----------	----------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	0120	担当部課	福祉部 保健センター								
事務事業名	妊婦・乳幼児健康管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進
関連する個別計画	健康増進計画・食育推進計画(仮称)				
目的	妊婦の健康管理の徹底を図るもの。厚生労働省の通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」を受け、神奈川県衛生連絡協議会・市衛生協議会で協議を行い、妊婦健康診査の必要性、重要性を理解し、14回以上の公費負担を目指すことになった。				
対象	妊婦				
内容	妊婦の健康診査(歯科検診含む)を医療機関委託で実施				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	5,340,596	5,089,566	5,585,000		
人件費	常勤職員	778,200	805,000	761,900		
	非常勤職員等					
	人件費合計	778,200	805,000	761,900		
総事業費	6,118,796	5,894,566	6,346,900			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,118,796	5,894,566	6,346,900		
財源合計	6,118,796	5,894,566	6,346,900			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
健診回数	公費補助制度により14回まで助成できる		回	14回	14回	14回
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
健診人数	妊娠後速やかに母子手帳を受け取り健診を受けるよう勧奨		人	1,375	1,297	1,200

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 母子保健法第13条により市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行いまたは勧奨しなければならないとされている。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 早期に異常を発見し、適切な医療が受けられるため、医療費の増大を防ぐことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 妊産婦死亡の減少を図り、流早産や心身障がい児の発生を予防することに寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 母子手帳交付の際、すべての妊婦に「妊婦健康診査費用補助券」を手渡ししている。

平成26年度までの改善点	妊婦の利便性を図るため契約を交わしている神奈川県産科婦人科医会の外、受診する妊婦が多い国際医療福祉大学熱海病院等、静岡県の医療機関においても、妊婦補助券が使えるよう調整した。
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	特に改善点なく、現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は母子保健法第13条であり、町民の安全な妊娠・出産の確保のためにも継続の必要がある。
------	----------	-----------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	0140	担当部課	福祉部 保健センター								
事務事業名	8～9か月児健康診査事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進
関連する個別計画	(仮称)健康増進計画・食育推進計画				
目的	心身障害を早期に発見し、早期医療措置を実施することを目的に医療機関に健康診査を委託し、発育・栄養・運動機能・精神発達を総合的に診査する健康診査				
対象	8～9か月児				
内容	医師による発育、発達、栄養状態の確認				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	981,013	954,009	1,165,000		
コスト 人件費	常勤職員	778,000	805,000	761,900		
	非常勤職員等					
	人件費合計	778,000	805,000	761,900		
総事業費	1,759,013	1,759,009	1,926,900			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,759,013	1,759,009	1,926,900		
財源合計	1,759,013	1,759,009	1,926,900			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
施設健診実施機関数	受診のしやすさ		箇所	27	27	27
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
受診率	一人でも多くの発育・発達の確認		%	100.0	92.2	95.0

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 母子保健法第13条により市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行いまたは勧奨しなければならないとされている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につなげられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 8～9か月児健康診査を受けることで健やかな発達が確認ができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 対象者全員に受診券を手渡している。

平成26年度までの改善点	4か月健康診査時に8～9か月児健康診査の重要性を強調し、受診勧奨
--------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	特に改善点なく、現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は母子保健法第13条である。また、乳児の健全な発育支援のためにも必要である。
------	----------	-------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	0160	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	3歳6か月児健康診査事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 9 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進
関連する個別計画	健康増進計画・食育推進計画(仮称)				
目的	心身発達及び精神発達の最も重要な時期である3歳6か月児に対して医師・歯科医師等による総合的健康診査や食生活指導を実施し、事後指導及び精密健康診査等必要な措置を行うもの。視聴覚検診を実施することも義務づけられている。				
対象	3歳6か月児				
内容	医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士心理相談員による健診 発育、発達の確認。食生活とう歯、不正咬合、歯肉炎の確認。育児支援。 毎月1回開催				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	1,044,317	1,040,454	1,069,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
	非常勤職員等	43,200	43,200	43,200		
	人件費合計	1,599,600	1,653,200	1,567,000		
	総事業費	2,643,917	2,693,654	2,636,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,643,917	2,693,654	2,636,000		
財源合計	2,643,917	2,693,654	2,636,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
健診回数	毎月実施することで受診機会を確保	回	12	12	12	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
受診率	一人でも多くの発育・発達の確認	%	92.5	90.8	90.0	
未受診者の把握率	一人でも多くの発育・発達の確認	%	7.5	9.2	10.0	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 母子保健法第12条により市町村は3歳児に対して健康診査を行わなければならないとされている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受信や療育につなげられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 3歳6か月健康診査対象者全員の状況の確認ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 対象者全員に個別通知を実施。未受診者には個別訪問を実施。

平成26年度までの改善点	健診未受診児訪問の徹底
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	健診未受診の場合、保育園からも受診勧奨をしてもらう
平成28年度以降の方向性	すべての子供の状況を把握できており、現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は、母子保健法第12条である。就学前の幼児の発達の確認、育児支援のためにも継続したい。
------	----------	------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	0180	担当部課	福祉部 保健センター								
事務事業名	母子保健衛生選択事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進
関連する個別計画	健康増進計画・食育推進計画(仮称)				
目的	健全な母子の育成を目的に、妊婦に対する「マタニティクラス」や乳幼児対象の育児相談、発達の気かりな児への親子教室(心理判定・子育て相談)等、成長発達にあわせ母子保健事業を展開し、母親同士の交流の場を確保しながら子育て支援を実施している				
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦</li> <li>・乳幼児とその保護者</li> </ul>				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティクラス:1クール5日間の教室。年4クール開催</li> <li>・汽車ポッポ教室:言葉が遅いなどの心配を持つ児のフォロー教室。月1回開催</li> <li>・かるがも育児教室:保母中心の遊びの教室。月1回開催</li> <li>・1歳児歯科教室 歯の磨き方、おやつ、節塩指導 月1回</li> <li>・育児相談 遊びの教室 月1回</li> </ul>				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	2,127,343	2,147,385	2,126,000		
コスト	人件費	7,782,000	8,050,000	7,619,000		
	非常勤職員等	0	0	0		
	人件費合計	7,782,000	8,050,000	7,619,000		
	総事業費	9,909,343	10,197,385	9,745,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0		
	一般財源	9,909,343	10,197,385	9,745,000		
	財源合計	9,909,343	10,197,385	9,745,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
各教室の実施回数	定期的開催により、相談に対応	回	68	68	68	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
参加者数	多くの人が参加することで育児の底上げができる	人	1,338	1,255	1,200	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 少子化、核家族化が進む中育児の孤立化がもとで虐待の危険が高まる可能性がある。また高学歴、高齢出産が増えており、育児全般への不安を持つ母が増えている。これらの問題解決を、個人の力量だけに任せるのは難しい。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 教室に参加することが虐待の予防、母の気持ちの安定に役立っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B マタニティクラスに参加することで仲間づくりができ、その後も育児の場面で交流ができており、育児の不安解消につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 広報の外、健診の場などあらゆる場面で、必要な方に対して周知している。

平成26年度までの改善点	乳児全戸訪問時に、各教室の周知を徹底した。
--------------	-----------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	各種教室の案内リーフレットをカラーにすることで見やすさ、わかりやすさを工夫した。
平成28年度以降の方向性	参加者総数は減っているが出生数そのものが減少している。各教室ではその分、より丁寧なかかわりができており現状維持。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は母子保健法9条。母親の育児の孤立を防ぐためにも継続の必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	200	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	未熟児養育医療事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進
関連する個別計画					
目的	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担:2割相当)を町で負担し、父母の負担を軽減する。				
対象	一般町民				
内容	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担:2割相当)を町で負担する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,085,174	3,133,943	1,752,000		
	人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
		非常勤職員等				
		人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
	総事業費	3,641,574	4,743,943	3,275,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,641,574	4,743,943	3,275,800		
財源合計	3,641,574	4,743,943	3,275,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
給付件数	補助額に直接関係	件数	6	7	5	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
給付費	補助額に直接関係	給付費	2,084,118	3,913,000	1,750,000	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	国庫補助・県補助対象事業。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	均等である。
平成26年度までの改善点	特になし		

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	予定なし
平成28年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は母子保健法第20条。町民の育児支援のためにも継続したい。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	0100	担当部課	福祉部 福祉部保健センター							
事務事業名	健康増進事業（がん検診・ご長寿健診他）									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 58 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P57 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	1 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	①他 検診受診率の向上
関連する個別計画	健康増進計画				
目的	町民の健康意識を高め、検診(健診)を受診し、疾病の早期発見、早期治療を促す。				
対象	町民				
内容	がん検診、ご長寿健診等各種健康診査他				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	24,429,484	29,032,469	29,351,000		
コスト 人件費	常勤職員	11,673,000	12,075,000	11,428,500		
	非常勤職員等					
	人件費合計	11,673,000	12,075,000	11,428,500		
総事業費	36,102,484	41,107,469	40,779,500			
財源内訳	国庫支出金	1,483,000	628,000	780,000		
	県支出金	215,000	522,000	614,000		
	地方債					
	その他特定財源	9,382,524	9,856,925	9,835,000		
	一般財源	25,021,960	30,100,544	29,550,500		
財源合計	36,102,484	41,107,469	40,779,500			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
がん検診集団実施回数	受診機会の増につなげる	回	6	6	6	
がん検診施設機関数	受診機会の増につなげる	施設	15	24	26	
ご長寿健診実施機関数	受診機会の増につなげる	施設	14	14	14	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
がん検診集団受診者数	がんの早期発見につながる	人	2,819	3,253	3,360	
がん検診施設受診数	がんの早期発見につながる	人	357	1,002	1,055	
ご長寿健診受診者数	生活習慣病の早期発見につながる	受診率	19.9%	20.2%	23.0%	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 健康増進法施行規則で自治体を実施することとなっている。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 年に数人だが、がんが発見される。また、健診の案内を出すことで、健康意識の向上につながる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 疾病の早期発見、早期治療が可能になることで住民の健康が保たれている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 個別通知、広報、ホームページ、地方紙等で広報を行っている。

平成26年度までの改善点	40～60歳の方に郵送でがん検診の個別通知を行った。集団がん検診の日曜開催を2回に増やした。また、国民健康保険の方は7～9月に特定健診と同時に、医療機関で大腸がん検診を受けれるようにした。
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	40～60歳の方に個別通知と受診券の郵送を行った。新規事業で胃がんリスク検診(ABC検診)を始めた。
平成28年度以降の方向性	町民の健康意識の維持、向上、疾病の早期発見、早期治療のためにも継続したい。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は健康増進法。がん、生活習慣病の罹患率を下げるためにも、継続実施したい。
------	----------	-----------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・受付方法を、先着でなく抽選にする等の改善が必要。
---------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	200	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	予防接種事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P57 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	1 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推進	① 予防接種率の向上
関連する個別計画					
目的	感染症対策のため予防接種				
対象	一般町民(乳幼児、児童など)				
内容	乳幼児、児童などに対して各施設(医院、病院)で行う個別接種(定期接種)と任意接種として、大人の風しん予防接種を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	43,605,526	51,435,555	52,450,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
総事業費	45,161,926	53,045,555	53,973,800			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	300,000		89,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	44,861,926	53,045,555	53,884,800		
財源合計	45,161,926	53,045,555	53,973,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
予防接種実施機関数	受診のしやすさ		箇所	40	53	53
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
給付費	補助額に直接関係		円	43,271,921	51,435,555	51,980,000

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	感染症対策として必要
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	予定なし
平成28年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は予防接種法。感染症予防のためにも必要である。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	200	担当部課	福祉部 保健センター							
事務事業名	精神障がい者対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P66 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援
関連する個別計画					
目的	地域で生活する精神障害者の自立と社会復帰の促進を図る。				
対象	精神障害者				
内容	地域活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・ひつじの家)の一部を1市3町で負担するもの。(人口割、通所者割で算出。) 外				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	3,523,927	3,420,732	4,560,000		
コスト	人件費	2,334,600	2,415,000	2,285,700		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,334,600	2,415,000	2,285,700		
	総事業費	5,858,527	5,835,732	6,845,700		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,858,527	5,835,732	6,845,700		
	財源合計	5,858,527	5,835,732	6,845,700		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
地域活動支援センター数	支援に必要な施設がある	施設数	3	3	3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	1市3町で負担している。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	効果は得られている。(負担割合あり)
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	予定なし
平成28年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	根拠法は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律である。今後も町民支援のため継続したい。
------	----------	------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------